

事務事業名	高齢者生活支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	地域包括支援センター
政策名	総合計画体系 (Ⅲ) 地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	包括支援G	課長名	足立清子
施策名	(18) 高齢者福祉の充実	担当者名	三成裕子	電話番号 (内線)	0854-40-1043 3622
基本事業名	(052) 自立支援とサービスの充実	予算科目	会計 款 項 目 中事業 011 115 015 616 019		高齢者生活支援事業

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	1.生活管理指導員(ヘルパー)派遣事業:介護予防プランに沿って生活管理指導員を派遣し、日常生活、家事及び対人関係の構築のための支援・指導を行う。自己負担1時間未満200円、1時間以上は30分ごとに90円。 2.生活管理指導短期宿泊事業:日常生活を営むのに援助が必要であれば短期間の宿泊を利用可能。原則年間14日以内。	介護保険法による地域包括支援センターが設置され、介護予防事業が開始になったため

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(概要)	委託料 5336千円	事業費	国庫支出金 千円	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	全体計画
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	1.相談・申請 2.訪問等による聞き取り調査 3.サービス調整会議 4.利用の決定 5.利用実績入力 6.委託料支払	事業費	県支出金 千円						
		事業費	地方債 千円						
		事業費	その他 千円	6,497	6,613	5,336	7,264	7,264	
		事業費	一般財源 千円						
		事業費	事業費計(A) 千円	6,497	6,613	5,336	7,264	7,264	
		人件費	正規職員従事人数 人	3	3	3	4	4	
		人件費	延べ業務時間 時間	480	378	474	474	474	
		人件費	人件費計(B) 千円	1,831	1,470	1,869	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	8,328	8,083	7,205	7,264	7,264	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 指導員派遣 実利用者数 60人 延利用回数 2,256回 短期宿泊 実利用者数 8人 延利用回数 11回 24年度計画(24年度に計画している主な活動) 指導員派遣 実利用者数 60人 延利用回数 2,300回 短期宿泊 実利用者数 6人 延利用回数 10回	⑤ 活動指標							
		ア	指導員派遣実利用者数	人	82	62	60	60	60
		イ	指導員派遣延利用回数	回	2861	2822	2256	2250	2250
		ウ	短期宿泊実利用者数	人	3	9	8	8	8
		エ	短期宿泊延利用回数	回	3	15	11	10	10
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)	
	共通)介護認定を受けていない高齢者。障害、疾病等により日常生活を営むのに援助が必要な方。指導員派遣)一人暮らし、高齢者のみの世帯及び準ずる世帯。	⑥ 対象指標								
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	ア	介護認定を受けていない高齢者	人	11626	11278	11211	11200	11200	
上位目的	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑦ 成果指標								
	生きがいを持って、いきいきと暮らす。	ア	要支援認定者数	人	445	473	537	550	550	
		イ								
		ウ								
		⑧ 上位成果指標								
		ア	介護認定率	%	16.9	18	18.6	18	17.5	17
		イ	65歳平均自立期間男性/女性	年	17.43/20.94	17.12/21.14	17.5/25	19/22	19/22	19/22

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
制度改正により介護予防事業としてはH18年度より実施している(根拠法令は変わったが、事業の内容については変化なし) 高齢者の増加、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加により利用を必要とする方も年々増加している。	特になし	利用者)このサービスで支援を受けることにより在宅生活が継続できている。

事務事業名	高齢者生活支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	地域包括支援センター
-------	-----------	-----	-------	-----	------------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 生活不安要素への支援・指導をすることにより、在宅生活が維持できている。高齢者の安心したまちづくりを目指すことに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 高齢者が健康で暮らせるまちづくりを目指し、高齢者の安定・安心した在宅生活の支援を市で行うことは必要。元気で生きがいを持った生活を続け、要介護状態になることを予防することにより介護保険利用の抑制にもつながる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 支援・指導等、介護予防の必要な高齢者へ実施。介護保険法の地域支援事業として行っているため市独自の見直しは難しい。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 介護予防プランにそったサービス提供を行っているが定期的に担当者会を開催し支援内容の見直しをしていく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 事業を廃止することにより、支援が受けられないことによる在宅生活困難また不安な高齢者が増加し、介護保険へ移行者が増加するなどの影響が予想される。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 定期的な生活指導員派遣による一般高齢者への在宅生活の指導・支援は他に類似事業がない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 生活指導員の委託については時間による単価契約としており、その金額は介護報酬単価と同等のため事業費の削減は困難。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 高齢者の方がこの事業を利用するにあたり、サービス利用の必要な方かサービス調整会議で決定していくことは必要なことであり、併せて相談業務・訪問業務のための人件費なので必要。事業実施は、委託事業により行っているためこれ以上の人件費の削減はできない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 高齢者の方がこの事業を利用するにあたり、サービス利用の必要な方かサービス調整会議で決定していくことは必要なことであり、併せて相談業務・訪問業務のための人件費なので必要。事業実施は、委託事業により行っているためこれ以上の人件費の削減はできない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	個々のケースにより支援の内容も異なるため、介護予防プランに沿ったサービス提供を行っているが、委託先との協議やケース会議等を定期的に開催し、見直しと再検討し支援をすすめていく必要がある。高齢者の増加や、利用者自身の加齢に伴い利用者や利用回数が増加しており事業が拡大してきている。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									
特になし																									